

第7章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万3880社となり、92.3%が利用、利用率は前年度差1.9ポイントの上昇。
- ・種類別利用率では「企業内ネットワーク利用」が87.8%と最も多く、「特定企業間ネットワーク利用」は前年度差4.9ポイントの上昇。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万3880社で、回答企業の92.3%（前年度差1.9ポイント上昇）となった。産業別にみると、製造企業は92.6%（同1.8ポイント上昇）、卸売企業は93.3%（同1.2ポイント上昇）、小売企業は91.1%（3.0ポイント上昇）となり、鉱業企業、飲食店、サービス企業（*）を除く全ての産業で回答企業の9割がコンピュータ・ネットワークを利用した。

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内ネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は87.8%、「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は47.1%、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は10.6%となり、「特定企業間ネットワーク利用」の割合の伸びが4.9ポイントと大きく上昇した（第7-1表）。

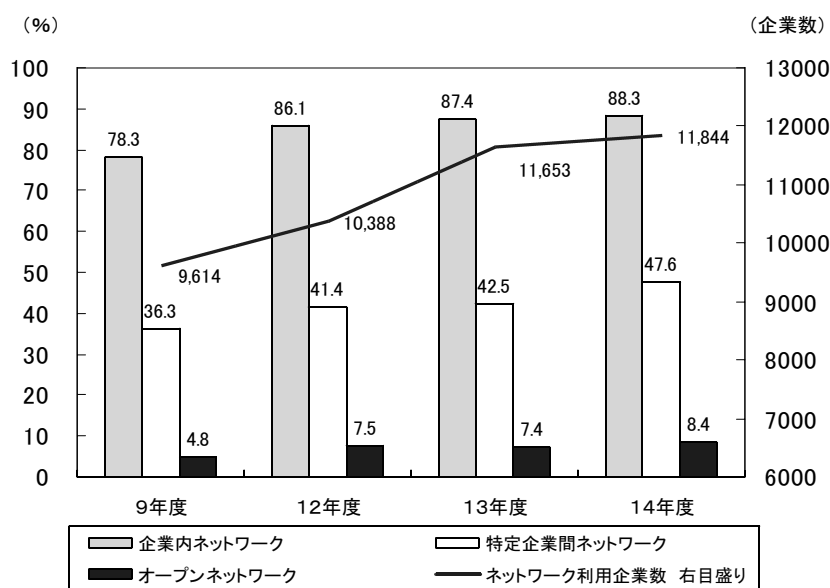
第7-1表 コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

	回答企業数	コンピュータネットワーク利用企業数				利用なし
		企業内	特定企業間	オープン		
合計	25,864	23,880	20,969	11,244	2,526	1,984
	利用率	(92.3)	87.8	47.1	10.6	(7.7)
	前年度差(ポイント)	1.9	0.5	4.9	0.0	▲1.9
製造業	12,787	11,844	10,455	5,639	990	943
	利用率	(92.6)	88.3	47.6	8.4	(7.4)
	前年度差(ポイント)	1.8	0.9	5.1	1.0	▲1.8
卸売業	5,954	5,556	4,905	2,806	585	398
	利用率	(93.3)	88.3	50.5	10.5	(6.7)
	前年度差(ポイント)	1.2	0.1	5.1	0.4	▲1.2
小売業	3,441	3,134	2,601	1,419	489	307
	利用率	(91.1)	83.0	45.3	15.6	(8.9)
	前年度差(ポイント)	3.0	0.0	3.0	▲3.5	▲3.0
クレジットカード業・割賦金融業	74	72	61	38	23	2
	利用率	(97.3)	84.7	52.8	31.9	(2.7)
	前年度差(ポイント)					
情報サービス・情報制作業	1,724	1,695	1,558	789	273	29
	利用率	(98.3)	91.9	46.5	16.1	(1.7)
	前年度差(ポイント)	▲1.0	▲0.2	7.3	0.1	1.0

(2) 製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は1万1844社（前年度比1.6%増）となり、調査を始めた9年度と比べると23.2%上昇した。利用種別では、「企業内ネットワーク」の割合が88.3%（前年度差0.9ポイント上昇）、「特定企業間ネットワーク」の割合が47.6%（同5.1ポイント上昇）、「オープンネットワーク」の割合が8.4%（同1.0ポイント上昇）とそれぞれ上昇し、特に特定企業間ネットワークの利用割合が伸びた（第7-1表、7-1図）。

第7-1図 製造企業のネットワーク利用状況



2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- ・電子商取引(e-コマース)を実施している企業は7,436社で、28.7%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が85.4%、「個人向け」が25.1%。
- ・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は情報通信機械器具製造業(43.0%)、電子部品・デバイス製造業(39.4%)。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は7,436社（前年度比8.8%増）で28.7%の企業が実施した。

産業別に実施状況をみると、製造企業が3,596社（同12.4%増）、実施割合は28.1%、卸売企業が1,966社（同3.0%増）、同33.1%、小売企業が925社（同5.1%増）、同26.8%、情報サービス・情報制作企業が594社（同14.7%増）の34.5%となった（第7-2表）。

取引対象は「法人向け」の利用が85.4%、「個人向け」が25.1%となり、法人向けの利用割合が最も高い。

第7-2表 電子商取引の利用状況（複数回答）

	回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
		企業数	対法人	対個人	対政府	
合計	25,869	7,436	6,352	1,863	108	18,433
		(28.7)	85.4	25.1	1.5	(71.3)
		2.9	▲2.4	3.6	0.4	▲2.9
製造業	12,793	3,596	3,253	614	64	9,197
		(28.1)	90.5	17.1	1.8	(71.9)
		3.6	▲3.4	5.7	0.4	▲3.6
卸売業	5,948	1,966	1,744	428	21	3,982
		(33.1)	88.7	21.8	1.1	(66.9)
小売業	3,449	925	586	495	2	2,524
		(26.8)	63.4	53.5	0.2	(73.2)
クレジットカード業・割賦金融業	74	30	14	26	—	44
		(40.5)	46.7	86.7	—	(59.5)
情報サービス・情報制作業	1,722	594	509	171	9	1,128
		(34.5)	85.7	28.8	1.5	(65.5)

(2) 製造企業の電子商取引実施状況

製造企業の取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が90.5%と最も高くなっているが、「対個人」向け取引の割合は17.1%と大きく5.7ポイント上昇した。

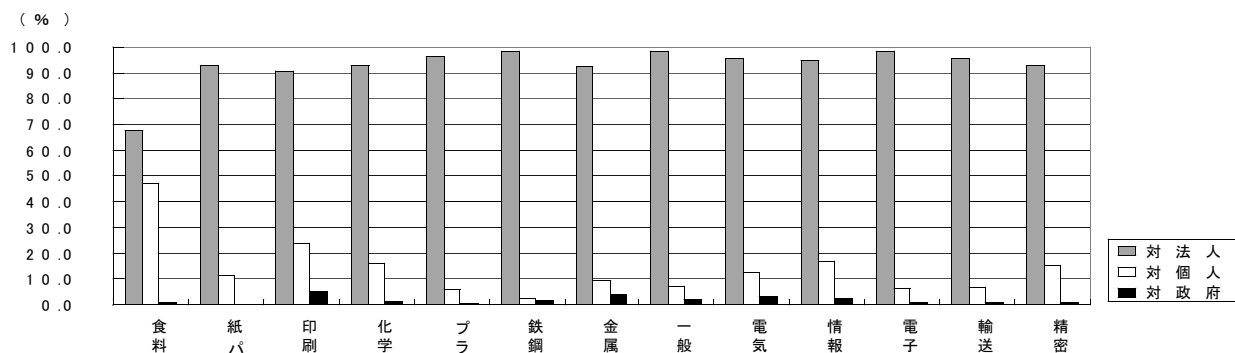
業種別に利用状況をみると、情報通信機械器具製造業での利用割合が最も高く、次いで電子部品・デバイス製造業、精密機械器具製造業の順となっている。

取引対象の割合では、食料品製造業の対個人向け取引割合が高くなっている（第7-3表、第7-2図）。

第7-3表 製造企業の電子商取引の利用割合（複数回答）

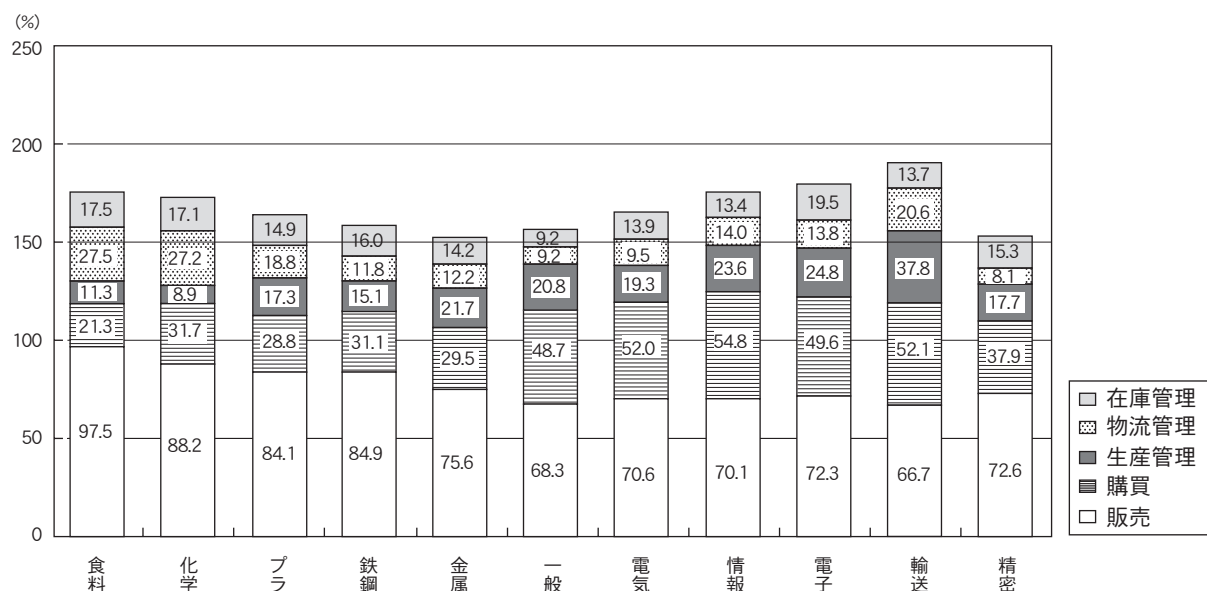
	利用割合	利用割合		
		法人	個人	政府
製造業	28.1	90.5	17.1	1.8
食料品製造業	27.3	67.6	46.8	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	26.2	92.5	11.2	0.0
印刷・同関連業	22.3	90.6	23.9	5.1
化学工業	27.4	92.7	16.3	1.2
プラスチック製品製造業	30.5	96.2	6.3	0.5
鉄鋼業	30.6	98.3	2.5	1.7
金属製品製造業	26.5	92.1	9.4	3.9
一般機械器具製造業	25.8	98.3	7.3	1.9
電気機械器具製造業	33.5	95.6	12.5	3.4
情報通信機械器具製造業	43.0	94.9	17.2	2.5
電子部品・デバイス製造業	39.4	98.6	6.4	0.7
輸送用機械器具製造業	28.7	95.6	7.0	0.6
精密機械器具製造業	33.8	92.7	15.3	0.8

第7-2図 製造企業の電子商取引の利用割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。「生産管理」の活用は輸送用機械器具製造業の他、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業での割合が高く、「物流管理」の活用は食料品製造業、化学工業で割合が高い（第7-3図）。

第7-3図 主な製造企業の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）



3. 情報化関連投資の状況

- ・情報化関連投資を行った企業は2万1280社で、コンピュータ・OA機器等の導入を行った企業の割合は87.8%と最も高い。

(1) 投資対象の種類別状況

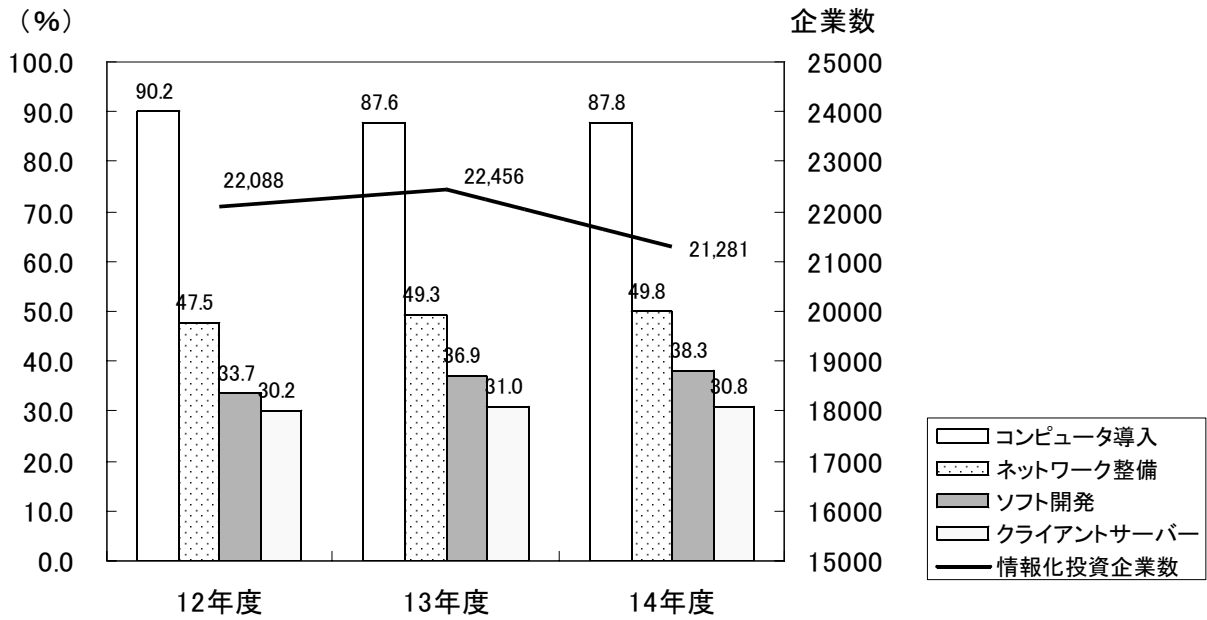
情報化関連投資を行った企業は、2万1280社で前年度比▲5.2%減少した。

投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が87.8%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が49.8%、ソフトウェアの開発・導入が38.3%、クライアント/サーバシステムの構築が30.8%となった（第7-4表、7-4図）。

第7-4表 情報化関連投資の種類（複数回答）

	回答企業数	コンピュータ等導入	ネットワーク環境整備	クライアントサーバ整備	ソフトウェア開発導入	その他
合計	21,280	18,678	10,602	6,563	8,140	263
製造業	10,578	9,298	5,183	3,161	3,986	123
卸売業	4,918	4,290	2,522	1,576	1,984	61
小売業	2,700	2,345	1,189	712	803	41
クレジットカード業・割賦金融業	68	58	42	28	38	3
情報サービス・情報制作業	1,550	1,400	1,035	674	789	15
導入比率		90.3	66.8	43.5	50.9	1.0

第7-4図 情報化関連投資の種別状況（複数回答）



(2) 製造企業の情報化関連投資

製造企業で情報化関連投資を行っている企業数は1万578社で前年度比▲4.7%となった。業種別に投資割合をみると、情報通信機械器具製造業、精密機械器具製造業の割合が高い（第7-5図）。

第7-5図 製造企業の業種別情報化関連投資（複数回答）

